

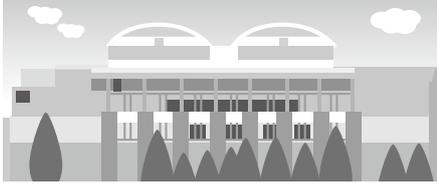
(個人質問)

市民クラブ

コンベンション施設について

問 厳しい財政状況の中、本市のコンベンション施設の優先度をどう考えているか伺いたい。

答 コンベンションは経済情勢の変化にも影響を受けにくく、開催時期に偏りが少ないことから、通年での集客が見込めるなど高い効果があり、コンベンション機能の充実が本市の経済活性化を図るうえで重要な政策の一つと考えている。財源確保についても、有利な地方債などを活用するとともに、他の大型事業の推移など、長期的な財政負担も勘案しながら、平準化を図り対応していきたい。



被爆地域の是正・拡大

問 市長は被爆者援護法第1条に規定する被爆者の定義について、条例で

新たに定める考えはないか。また、被爆未指定地域を被爆地域に是正することについて考えを伺いたい。

答 同法において、被爆者の定義が定められており、条例で変更することはできないと、厚生労働省に確認している。また、これまで残留放射能プルトリウム調査や被爆未指定地域証言調査などを実施し、議員はじめ県や関係町などと連携を図りつつ、被爆地域の是正を国に要望してきた。本市としては高齢化する対象者への援護が急務であることから、国の被爆体験者支援事業の提案を受け入れ、現在の被爆体験者支援事業へとつなげてきた。今後、大学や放射線影響研究所などでの研究が進み、原爆による放射能の影響が見いだせる可能性がでてくれば、新たな方策について検討していきたい。

自治会加入を促進するための条例化

問 本市の自治会加入率は年々減少しているが、昨年の東日本大震災以降、地域コミュニティの重要性が見直されている。本市も積極的に自治会加入を促進するためなどの条例を制定する考えはないのか。

答 これからのまちづくり、地域づくりを進めていく上で、非常に重要な自治基本条例の制定に向け、具体的な

取り組みを進めている。この条例で、市民が地域づくりの主体であることを規定し、自治会をはじめとする様々な団体も市民が担っていくという考え方を形にしていきたい。

九州・山口の近代化産業遺産群

問 構成資産候補がある8県12市で組織する、「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会で構成資産の調査研究が行われている。8県12市の取り組み状況、世界遺産登録に向けての主なスケジュールについて伺いたい。

答 各自治体は、個々の構成資産候補について国の文化財指定などの作業を進めている。また、遺産群全体の価値を証明するため、外国の工業の近代化との比較研究が重要と考え、専門委員会を設置し、登録に必要な調査研究を行っている。今後のスケジュールは、登録に必要な準備を平成24年度中におおむね完了させ、27年の世界遺産登録に向けて、作業を進めている。



小菅修船場跡

中小企業の振興策

問 本市では、これまで中小企業の振興策として特産品の輸出拡大、新事業展開支援等、様々な施策が講じられてきたが、力強い産業育成にはまだ結びついていないと感じている。チャレンジする中小企業が続々と生まれることが産業の活性化、地域の活性化に通じると考えるが、そのための方策を示してほしい。

答 地場企業の連携活動を支援し、新製品、新技術の開発や新事業分野への進出を促すための事業として、平成24年度に「地場企業ネットワーク促進支援」を予算計上している。チャレンジする中小企業が生まれるよう、今後も経営人材育成、企業間や企業と大学の連携支援に積極的に取り組んでいきたい。

明政・自由クラブ

「歴史まちづくり法」の活用

問 長崎らしさを後世に残すため、「歴史的風致維持向上計画」を策定し、「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」(通称「歴史まちづくり法」)のもと、まちづくりを進化させるべきだと思いが、考えを伺いたい。